



U.S. Chamber of Commerce
International Affairs
Asia

U.S.-Japan
Business Council



Travel, Tourism and Transportation



ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における紛争など、世界が不確実性を増す中で、普遍的な価値を共有する日米両国が連携を更に強化し、その連携の輪をインド太平洋地域、ひいては世界に広げていくことが重要である。旅行、観光、交通(「TTT」)は、相互の理解を深めるかけがえのない架け橋であり、世界中の人々の平和を促進する重要な要素である。

その中で旅行・観光・交通分野は、人々の相互理解と新たな価値創造を支える重要な基盤であり続けていることに加え、地域経済の活性化や雇用創出にも貢献している。2024年「日米観光交流年」、26年「サッカーW杯」等を通じた往来活発化もあったが、今後も双方向の相互理解と交流活性化に向け継続的な取り組みが求められる。28年のロサンゼルス・オリンピックもまた、往来促進の契機となりうる。

日米経済協議会 および、米日経済協議会(以下「両協議会」)は、国と産業界が連携し、持続可能な成長を続けるために、両国政府に対して以下の提言を行う。我々の取り組みが業界の成長のみならず、新たなビジネスモデルやイノベーション、デジタルの活用、人材不足への対応等、日米両国の社会、経済の幅広い発展に寄与する。また、人と人のつながりの強化、重層的な交流は両国の緊密な関係の原動力となる。

1. 相互交流の活性化、地方誘客の促進

まず日米の相互交流の活性化、さらに地方誘客は不可欠である。地域の歴史・自然・食・スポーツ、さらに漫画やアニメ等の資源を効果的に発信し、文化や共通の価値観等のソフトパワーも生かしながら、双方向で人流・物流を地方へ誘導することが期待される。

日米で450を超えて存在する姉妹都市を通じた交流もトリガーとなりうる。日本の生徒がアメリカから来た学生を案内する、またアメリカの生徒が日本から来た学生を案内する、教育要素も含んだ旅行の実施は、ガイド不足を解決するのみならず、継続的な交流や国際人財育成に繋がる可能性を持っている。この種の教育と交流両面を持つ取り組みは、日米の官民連携かつ省庁横断で推進されるべきことである。

2. 日米双方の成長を支える投資

観光インフラの発展や、人口減少に伴う労働力不足の課題解決には、デジタル技術の活用や自動運転(自動運転タクシー、ロボタクシー、空飛ぶクルマ)など新技術への投資が不可欠である。これらは官民の連携による研究開発や実証実験が進められており、両国の成長の原動力となる。特に自動運転タクシーは米国では既に社会に根付いていることも踏まえ、日本でも社会実装に向けた投資が急務である。

人財育成への投資もあわせて推進し、観光産業の競争力強化と持続可能な発展を目指す必要がある。JICEプログラム、JETプログラム等の人財育成に資するプログラムも、受け入れ先の拡大など、一層官民が連携し、活性化することが期待される。また米国における日本研究の縮小は、将来の相互理解や政策形成に影響を及ぼす懸念がある。官民連携による研究者育成・ポスト確保が急務である。

また円滑な交流・往来の基盤として、長年にわたる高い信頼関係を持つ日米両国間においては今後、ESTAや、28年に導入予定の日本版ESTA(JESTA)による事前審査を通じ、よりスムーズかつ確実な相互の入国手続きとなることを期待する。

3. 日米でリードするアジア太平洋地域における共通枠組み作りや技術革新

人流・物流の活発な流動を基盤とし、アジア太平洋地域での共有理念と共通枠組みの構築が必要である。日米が中心的役割を果たし、地域全体の持続可能な発展を目指した連携を推進、重要鉱物や原油など交通を維持するために重要な、エネルギー安全保障の強化に寄与するプラットフォームを形成、広域経済圏の活力創出が期待される。

空飛ぶクルマ等の次世代エアモビリティは、都市交通、防災、観光振興に革新をもたらす可能性を持つ。アジア太平洋地域でも日米がリーダーシップを発揮し、研究開発支援、離発着場整備、運航要件や安全基準の国際標準化等ルールメイクを推進、制度面・インフラ面双方で導入環境を整備すべきである。

また、観光産業の持続的発展には、デジタル技術を活用した効率化を推進する必要がある。特にAI・データの活用は産業の競争力を左右する。自動運転やMaaS、産業間データ連携、AIによる業務効率化などルールメイクと実装を並行して推進することで、省人化・無人化を進め、観光産業全体の強靱性を高めることができる。日米両国が協力してこれらの施策を推進することにより、国際社会における観光分野の牽引役を果たせると考える。

4. 持続可能性の追求

旅行・観光・交通分野における持続可能性の追求も引き続き重要なテーマである。

脱炭素化の推進は重要だが、一つの技術に依存せず、水素・合成燃料・バイオ燃料など多様な技術選択肢を地域状況に応じて展開する「マルチパスウェイ」の考え方が重要となる。航空セクターでは、持続可能な航空燃料(SAF)の安定供給体制構築や競争力確保に、日米の政府と産業界が連携して取り組むことも期待される。

また、旅行・観光・交通セクターに携わる全ての人が、その民族や人種、宗教、性別、年齢、その他のいかなる地位を問わず、本提言書で述べた技術やサービスの恩恵や就労の機会を享受できるような制度設計を、日米両政府に対して期待する。さらに、両国政府には、地方の中小企業の事業機会となる様な観光資源の開発やベンチャー企業による取り組みへの支援を期待する。

宿泊分野においては、既存建築物の活用そのものが脱炭素化の手段となる。既存住宅ストックの用途転換・再活用は、新築に伴うエンボディドカーボン(建設段階で排出される炭素)を回避しつつ、必要な地域に宿泊キャパシティを追加することを可能にする。また、分散型の宿泊受入基盤は、旅行者の集中を分散させ、オーバーツーリズムが地域社会にもたらす負荷の軽減にも寄与する。

さらに、地方の中小企業やベンチャー企業への支援に加え、自宅で旅行者を受け入れる個人や小規模事業者も支援の対象に含めることを期待する。自宅等で旅行者を受け入れるホストとなることは、女性、高齢の働き手、地方在住者に柔軟な収入機会を提供するものであり、上記の包摂的な理念に沿って観光産業の担い手の裾野を広げるものである。一方で、こうした自宅での旅行者受け入れは、都市部においては近隣住民とのトラブル等も一部発生しており、実効性のある近隣対策、徹底した法令順守、DXを活用した管理体制の構築等も同時に求められる。

そして日米の旅行・観光・交通分野は、持続可能な成長と双方の交流深化を実現し、地域および世界経済の発展に貢献していくべきである。